

# 市川市議会公明党 市政報告



2021.11.17

発行/市川市議会公明党

令和3年度、市長に対して提出した7回の緊急要望書および  
令和3年6,9月定例会にて取り上げた主な内容についてご紹介します。

## 入院待機ステーション

新型コロナウイルス患者の急激な増加に伴い患者の入院先が決まるまでに5時間近くを要していました。そこで令和3年9月定例会代表質問にて入院待機ステーション設置を要望し、大町少年自然の家に設置がなされました。この入院待機ステーションには災害用テント5基が設置され、それぞれに自動リクライニングベッド、酸素吸入器、心電計、パルスオキシメーターなどが配備され、救命救急士が1名常駐して患者の容体管理をしています。



今後は投薬も含めた新たな活用について検討していきたいと考えます。

## 子どものインフルエンザワクチン接種費用の助成

会派としてかねてより子ども達への季節性インフルエンザワクチンの助成について要望を行って参りましたが、今冬は新型コロナウイルスとの同時感染が懸念されたため、令和3年9月15日に市長に対して、「新型コロナワクチンが接種できない12歳未満の子どもを対象にインフルエンザワクチン予防接種費用の助成を求める要望書」を提出し、令和3年10月より6か月から11歳までの子ども達に対する助成がなされることとなりました。

1回あたりの助成金額の上限は3,000円で、子ども達は2回接種が必要なため2回分が助成されます。助成方法は償還方式のため、一旦医療機関に全額支払後に市に対して申請を行う方式となります。



## バスを活用した集団ワクチン接種

緊急要望のうち「ワクチン接種体制の推進」は9月議会の代表質問でも取り上げた「グループ接種」が実現しました。30人以上の団体であれば希望する場所で大型バス車内でワクチン接種が受けられます。優先接種対象者の場合、本人及び同居家族も接種ができるようになりました。これにより家庭内感染リスクが減り、円滑な接種体制を進めていくことができます。9月30日現在で27団体、1,578回の接種が行われました。



## 市内中小企業等支援施策

飲食店以外の事業者に対する国の支援金は、売上50%減少が要件のため、該当しない事業者から切なる声が上がっていました。緊急要望書や議会質問を通じて、コロナ禍の影響により売上が落ちている飲食店以外の事業者への支援金制度の創設を一貫して要望してきました。

その様な中、9月から市独自の支援策として中小法人等事業継続支援金の給付が実現しました。令和3年4月～8月までの5ヶ月間で月次売上が前年又は前々年の同月比で20%以上減少し、国の支援金や県の飲食店協力の対象でないことが要件で、1ヵ月5万円、最大25万円が給付される事業です。事業者の方からは「大変助かりました」と喜びの声が上がっています。



## 治水対策

令和3年4月12日に「令和3年3月13日の豪雨被害を教訓に治水対策の推進を求める要望書」を市長に提出しました。これに対し市として、近年多発する大雨などにより、道路冠水が常襲的に発生している箇所の中から、駅前などの人通りの多い道路や車両交通量の多い道路など、市内の13箇所にIoTを活用した道路冠水センサーを設置しました。

この道路冠水センサーは、水位の上昇を検知すると職員にメールで通知されます。メール通知を受けた職員は地図から位置等を確認し、冠水状況をリアルタイムに把握することで、通行止などの交通規制情報や道路冠水情報を迅速に市民の皆様へ伝達することができます。また新規マンホールポンプの設置、既設マンホールポンプ増強、鬼高・二俣・原木地区の対策、各ポンプ場の整備等が今後行われていく予定です。



## 崖地対策

令和3年6月定例会代表質問にて土砂災害対策について取り上げ、崖地対策への具体的な取り組みと今後の対策について質問を行い、令和3年9月に市所有崖地の4カ所に2台ずつ合計8台の崖センサーが設置されました。崖センサーは先端にセンサーが内蔵された長さ約1mの装置で、地中に埋め込むことにより、斜面の変動と地中温度が計測できる仕組みとなっています。このシステムを利用することで、現在、大雨や台風の際に発令される避難情報の判断指標となる「気象庁からの土砂災害警戒情報」や「市の職員による現地パトロール」に、崖センサーからの情報も加え、総合的に判断し災害対応が行われていきます。



## 小学校通学路および 中学校の通学における安全対策

本年6月の八街市における、トラックによる下校途中の小学生死傷事故を受け、7月14日に『小学校通学路及び中学校の通学に対する安全対策に関する緊急要望書』を村越市長に手交し、同月21日に市川市より回答がありました。主な内容は、市川市がこれまでの通学路等の安全点検で指摘されている箇所への対策として、令和3年度9月補正予算約3千万円を計上し、安全対策の早期実施に取り組みます。具体的には、交差点への車止めの設置、老朽化したガードパイプの取り換え、横断防止柵の新設やカラー舗装の新設、薄れている外側線の復旧を行います。また、国・県に関する箇所は早期実施を要望していくことでした。

今後も、市民との連携をはかり、小中学校の通学の安全性確保について取り組んで参ります。



皆様のご意見、ご要望をお聞かせください。

発行者連絡先：市川市役所第1庁舎 公明党控室 市川市八幡1-1-1 TEL：047-334-1111



堀越まさる



大場さとし



宮本ひとし



浅野さち



西村あつし



中村よしお



久保川たかし



小山田なおと

【お詫びと訂正】令和3年4月9日に発行した市政報告におきまして、発議第29号の反対会派に市民の風を記載しましたが、正しくは賛成会派でした。ここにお詫びと訂正させていただきます。

### ▼ 集団接種会場の設置

現在、本市の集団接種は、国府台市民体育館、塩浜市民体育館、市川市役所第一庁舎、行徳支所、市川グランドホテル、JAいちかわ本店、広尾防災公園管理棟、保健センターの8会場で行われています。最寄り駅からの距離がある国府台市民体育館や塩浜市民体育館へは、最寄り駅から無料送迎バスが運行されています。

9月7日から12歳以上の接種予約が開始されましたが、令和3年8月16日に「現役世代および若年世代に対するワクチン接種要望」を市長に提出し、更なる集団接種会場の充実を要望致しました。その結果、10月9日から保健センター、10月16日からはJAいちかわ本店、広尾防災公園管理棟が追加されました。

保健センターは金土日、市川市農業協同組合と広尾防災公園は土日専用の会場となり、現役世代や若者世代の接種機会を増やすことができました。夜間接種についても市に検討頂いておりますが、副反応発生時の夜間対応が難しいことから開設できておりません。

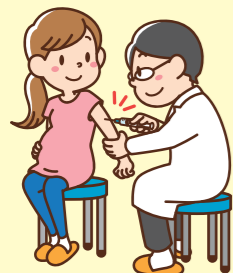
今後もワクチン接種の促進に向けて取り組んでいきます。



### ▼ 妊婦およびそのご家族への優先接種

令和3年8月17日に発生した自宅療養中の妊婦の入院先が見つからずに出産し胎児が死亡した痛ましい事件を受けて、市に対して妊産婦に対するワクチン優先接種の実施を要望しました。

妊婦に対するワクチン接種については、これまで日本産科婦人科学会にて推奨されていませんでしたが、令和3年8月14日に最新の知見に基づき妊婦におけるワクチン接種推奨が発表され、妊婦へのワクチン接種が可能となりました。8月20日より優先接種の事前申請が開始され、10月3日時点で約240の方が優先接種を受けています。



### ▼ ワクチン接種に伴う移動支援

5月19日に「新型コロナウイルス対策を求める緊急要望書」を市長に提出し、「視覚・聴覚障害、発語障害、精神疾患のある方、車いす利用の方など、地域の医療機関や接種会場までの移動手段としてタクシーの活用など必要な支援を検討すること」を求めました。

移動支援を要する方には、障害福祉サービスの同行援護や地域生活支援事業の移動支援の制度、また民間事業者等が実施している福祉タクシー制度、福祉有償運送など、必要な方がご利用できるよう制度の周知を図っていきます。訪問診断を受けている方への接種はケアマネジャーや医療機関等と連携し個別に対応していきます。また、妊婦の方が新型コロナワクチンを安心して接種いただけるよう、接種のために利用したタクシー料金の一部助成を加え、乗車1回につき1500円を上限に最大40回まで助成拡大がされました。



### ▼ 保育士、教職員等の優先接種

感染第5波ではデルタ株(変異ウイルス)の影響により子ども達への感染が拡大している可能性が多く専門家より指摘されておりました。実際に保育所や学校におけるクラスターの発生が増えており、保育士や教職員等、エッセンシャルワーカーに対する優先接種が必要となっておりました。令和3年8月16日に市長に対して要望書の提出を行い、9月3日より保育士、教職員に対する優先接種が開始され、希望される方への接種が行われました。



### ▼ 市内公民館による予約支援

市内16か所の公民館で、パソコンやスマートフォンの操作が不慣れな方に対し、新型コロナワクチン接種のWeb予約をサポートする相談窓口が5月25日に開設されました。

市長に対し、5月19日に「新型コロナウイルス対策を求める緊急要望書」を提出し、ワクチン接種を加速化させるため、予約体制を強化するよう求めておりました。その結果、5月25日に市内16ヶ所の公民館でパソコンやスマートフォンの操作が不慣れな方に対し、新型コロナワクチン接種のWeb予約をサポートする相談窓口が開設されました。受付開始から一週間で相談件数は3000件を上回り、予約ができない方への不安解消とワクチン接種の円滑な環境を整備して参ります。

(※現在サービスは終了しています。)

### ▼ 自宅療養者の安否確認について

自宅療養者に対する安否確認については、保健所にて実施されていますが、自宅療養者の急増により十分な安否確認が保健所ではできていないことが問題となっております。そこで令和3年9月定例会にて市による保健所への安否確認体制の支援強化について質問を行いました。結果、市と保健所にて協議を行い、市からの人員派遣および連絡が取れない方に対して市が直接訪問して安否確認する体制となりました。



### ▼ 生活応援セット

自宅療養をされている方に対する食事の支援について、現在、千葉県の配食サービスが行われていますが、本市独自の支援も行われています。県の事業との大きな違いは、自宅療養により外出制限されている方だけではなく、同居家族の方も対象となります。

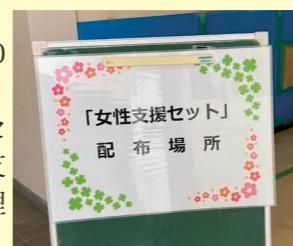
また県の配食サービスではスタートするまでに時間が掛かる傾向があり、市のサービスは職員が玄関前まで持参しますので直ぐに配送が可能です。また同居家族も対象となりますので、例えば紙おむつといった日用品についても対応が可能となっております。



### ▼ コロナ禍における女性の負担軽減

雇用や生活面において特に女性に深刻な影響を及ぼしています。任意団体が行ったアンケート調査によると5人に1人の若者が金銭的な理由で生理用品が買えないとの事、本市においても生活困窮の相談が急速に増加している現状です。そこで3月に「女性の負担軽減に関する緊急要望」を市長に提出致しました。主に、防災備蓄用品を使用し生理用品・食料を必要な方に配布、市内の小・中学校の個室トイレや保健室に生理用品を無償で提供する等を要望しました。結果、4月に女性支援セット(生理用品・水・マスク・アルファ米)600セットを配布しました。

今後は「生活サポートセンターそら」にて相談支援と共に必要に応じ生理用品を提供して参ります。



### ▼ パルスオキシメーター

パルスオキシメーターの本市配備については、令和2年4月14日に緊急要望書を提出し、本市ホテル療養患者に対して配備されました。その後自宅療養者への配備については県が行っておりましたが、軽症患者における配備が不十分であったため、令和3年9月定例会にて自宅療養者全員への配備を提案し、現在は県と市で連携して自宅療養者全員へ配備されることとなりました。



### ▼ 生活困窮者自立支援

生活困窮者の自立を促進するという福祉目的にかなう基準を満たした就労訓練事業を認定し、優先的に業務を委託する制度(認定生活困窮者就労訓練事業)が開始されました。

令和2年7月に市長に対して、生活困窮者に就労機会を提供する団体の支援を要請し、令和2年9月定例会で、就労訓練事業者への優先発注制度の導入と生活困窮者に対する安定就労の場の提供を訴えてきました。令和3年3月に市から認定を受け、契約を交わした企業組合「We need (ウィニード)」は現在、市の委託で公園の草刈り清掃などの業務を実施し、利用者の活力になっています。今後は、市の委託業務を増やし就労支援の拡充を更に図っていきます。

